

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

福祉保健局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、福祉保健局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

< 建 物 >

(ア) 建物12,031.95m² (路上生活者自立支援センター台東寮760.00m²、東京都板橋福祉工場倉庫B55.95m²、七生福祉園機具倉庫45.00m²及び東部療育センター11,171.00m²)が過大に登載されている。

(イ) 建物640.00m² (路上生活者自立支援センター北寮)が登載漏れとなっている。

イ 債権について

< 貸付金 >

(ア) 貸付金 30億3,126万2,189円(母子福祉資金貸付金)が過大に計上されている。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1,349,875	1,421,408	71,533	105.3
使用料及手数料	24,931,138	22,213,305	2,717,832	89.1
国庫支出金	65,349,954	50,117,994	15,231,959	76.7
財産収入	309,002	274,807	34,194	88.9
寄附金	1,000	1,900	900	190.0
繰入金	87,671	1,472,681	1,385,010	
諸収入	10,254,511	14,861,903	4,607,392	144.9
計	102,283,151	90,364,000	11,919,150	88.3

歳入は、第6款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額1,022億8,315万余円、収入済額903億6,400万余円、比較減額119億1,915万余円、収入率88.3%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、老人医療センター等における診療報酬等の福祉保健使用料

210億5,157万余円

- ・国庫支出金のうち、精神保健費等の福祉保健費国庫補助金

316億8,994万余円

である。

また、第6款分担金及負担金(項:負担金)において、不納欠損額(6,113万余円、うち児童福祉施設の措置入所負担金2,775万余円)及び収入未済額(6億9,125万余円、うち児童福祉施設の措置入所負担金2億8,189万余円)が、第7款使用料及手数料(項:使用料、項:手数料)において、収入未済額(5,613万余円、うち老人医療センター等の診療報酬3,150万余円)が、第12款諸収入(項:貸付金元利収入、項:受託事業収入、項:弁償金及報償金、項:雑入)において、不納欠損額(423万余円、うち生活保護費弁償金267万余円)及び収入未済額(19億8,257万余円、うち同和生業

資金貸付金10億9,624万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	692,302,757	637,351,959	325,755	54,625,042	92.1
諸支出金	911,613	878,317	0	33,295	96.3
計	693,214,370	638,230,276	325,755	54,658,338	92.1

歳出は、第7款福祉保健費及び第16款諸支出金の2款で10項46目に区分し執行しており、予算現額6,932億1,437万余円、支出済額6,382億3,027万余円、翌年度繰越額3億2,575万余円、不用額546億5,833万余円、執行率92.1%である。

福祉保健費の主な執行内容は、

・医学系研究所の助成に要したものの

(項)福祉保健管理費 (目)医学系研究所助成費 41億2,255万余円

・医療指導及び救急医療対策等に要したものの

(項)医療政策費 (目)医療政策費 271億4,581万余円

・看護職員の養成及び定着対策等に要したものの

(項)医療政策費 (目)医療人材対策費 32億4,485万余円

・老人保健事業等に要したものの

(項)保健政策費 (目)健康推進費 52億1,510万余円

・難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要したものの

(項)保健政策費 (目)特定疾病対策費 107億5,650万余円

・生活保護法による都負担金及び路上生活者対策等に要したものの

(項)生活福祉費 (目)生活保護費 236億5,974万余円

・国民健康保険における財政調整交付金及び保険基盤安定負担金等に要したものの

(項)生活福祉費 (目)国民健康保険費 739億2,638万余円

・介護保険給付費負担金等に要したものの

(項)高齢社会対策費 (目)介護保険費 664億7,188万余円

・シルバーパスの交付及び介護予防・地域支え合い事業等に要したものの

(項)高齢社会対策費 (目)高齢福祉費 207億5,268万余円

・児童育成手当及び児童手当の支給等に要したものの

(項)少子社会対策費 (目)子ども家庭福祉費 229億1,862万余円

・保育事業運営費補助金及び児童の保護委託等に要したものの

(項)少子社会対策費 (目)児童福祉施設費 563億7,043万余円

・心身障害者福祉手当及び重度心身障害者手当の支給等に要したものの

- (項) 障害者施策推進費 (目) 心身障害者福祉費 293億3,626万余円
 - ・知的障害者施設の管理委託及び知的障害者の保護等に要したもの
 - (項) 障害者施策推進費 (目) 心身障害者施設費 474億9,407万余円
 - ・精神障害者に対する医療費助成及び精神障害者地域生活支援施策等に要したもの
 - (項) 障害者施策推進費 (目) 精神保健福祉費 262億1,864万余円
 - ・特別養護老人ホームの整備及び特別養護老人ホーム設置促進特別助成に要したもの
 - (項) 施設整備費 (目) 社会福祉施設等整備助成費 167億9,225万余円
- である。

翌年度繰越額は、繰越明許費3億2,575万余円であり、内容は、社会福祉施設及び医療施設における、アスベスト対策である。

(2) 母子福祉貸付資金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	1,707,590	1,913,198	205,608	112.0
繰入金	730,886	600,350	130,536	82.1
諸収入	5,148	5,187	39	100.8
都債	1,167,585	930,404	237,181	79.7
繰越金	1,077,791	1,610,888	533,097	149.5
計	4,689,000	5,060,028	371,028	107.9

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額46億8,900万円、収入済額50億6,002万余円、比較増額3億7,102万余円、収入率107.9%である。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、母子福祉資金貸付金の返還金 18億9,944万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項：返還金、項：利子収入)において、不納欠損額(1,331万余円)及び収入未済額(49億8,835万余円、母子福祉資金貸付金)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	4,689,000	4,002,577	0	686,422	85.4

歳出は、第1款貸付費の1項1目で執行しており、予算現額46億8,900万円、支出済額40億257万余円、不用額は6億8,642万余円、執行率85.4%である。

(3) 心身障害者扶養年金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	1,071,726	1,097,975	26,249	102.4
財産収入	43,866	21,329	22,536	48.6
繰入金	3,232,402	3,046,503	185,898	94.2
諸収入	5	1,794	1,789	-
繰越金	1	9,318	9,317	-
計	4,348,000	4,176,920	171,079	96.1

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額43億4,800万円、収入済額41億7,692万余円、比較減額1億7,107万余円、収入率96.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、東京都心身障害者扶養年金加入者の掛金収入 10億9,797万余円
 - ・繰入金のうち、心身障害者扶養年金基金繰入金 26億8,735万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項:掛金収入)において、収入未済額(1,549万余円)第4款諸収入(項:雑入)において、収入未済額(292万円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	4,348,000	4,159,777	0	188,222	95.7

歳出は、第1款扶養年金費の1項1目で執行しており、予算現額43億4,800万円、支出済額41億5,977万余円、不用額は1億8,822万余円、執行率95.7%である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成17年度末現在高	平成16年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	1,910,051.69 m ²	1,914,938.32 m ²	4,886.63 m ²
建 物	935,968.61 m ²	1,037,712.50 m ²	101,743.89 m ²
無体財産権			
特許権	3 件	5 件	2 件
著作権	34 件	34 件	0 件
商標権	1 件	0 件	1 件
その他これらに準ずる権利	1 件	1 件	0 件
出資による権利	367,500,000 円	367,500,000 円	0 円
2 物 品	4,159 点	4,620 点	461 点
3 債 権	38,277,062,764 円	36,150,309,293 円	2,126,753,471 円
4 基 金	38,456,650,473 円	40,888,332,959 円	2,431,682,486 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧狛江調布保健所3,472.72m²の財務局へ引継ぎしたことなどによるもの
- ・建物の減少は、東部療育センターの新築により1万1,171.00m²増加したものの、旧松沢看護専門学校棟等の除却により6,955.30m²、緊急一時保護センター江戸川寮の延べ床面積の修正により11万7,962.46m²減少したことなどによるもの
- ・無体財産権(特許権)の減少は、「LC-MSイオン化用コロナ放電電極針」及び「キャピラリーパイプの洗浄方法」の権利が消滅したことによるもの
- ・無体財産権(商標権)の増加は、「東京都食品衛生自主管理認証制度」認証マークを登録したことによるもの
- ・物品の減少は、東部療育センターの血液成分分析装置の購入等により325点増加したものの、多摩北部医療センターの東京都保健医療公社への移管による無償譲渡等により786点減少したことによるもの
- ・債権の増加は、看護師等修学資金貸与金が3億8,581万1,361円減少したものの、母子福祉資金貸付金が20億5,130万6,746円増加したことによるもの
- ・基金の減少は、介護保険財政安定化基金が2,294万3,413円増加したものの、心身障害者扶養年金基金が24億5,602万3,524円減少したことによるもの

イ 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類(名称)	平成17年度末残高	滞納(収入未済)額
社会福祉事業振興資金貸付金	2,223,245	0
女性福祉資金貸付金	1,099,334	222,599
同和生業資金貸付金	13,821	1,064,653
同和応急生活資金貸付金	0	52,360
災害援護資金貸付金	104,410	0
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	81,000	0
母子福祉資金貸付金	28,883,130	4,866,680
保育士修学資金貸付金	4,947	7,362
介護老人福祉施設運営資金貸付金	12,280	0
介護保険財政安定化基金貸付金	1,633,331	0
民間精神病院建築資金貸付金	3,269	0
救急医療機関整備資金貸付金	89,250	6,506
看護婦二年課程定時制学生生計資金貸付金	0	34,657
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	80,072	5,070
民間医療機関保育施設建設資金貸付金	7,961	0
介護福祉士等修学資金貸与金	669,206	40,346
看護師等修学資金貸与金	2,936,135	185,265
公衆衛生修学資金貸与金	2,160	0
合 計	37,843,554	6,485,501